



第10回 情報戦略フォーラム

関東学院大学の改革への取り組み

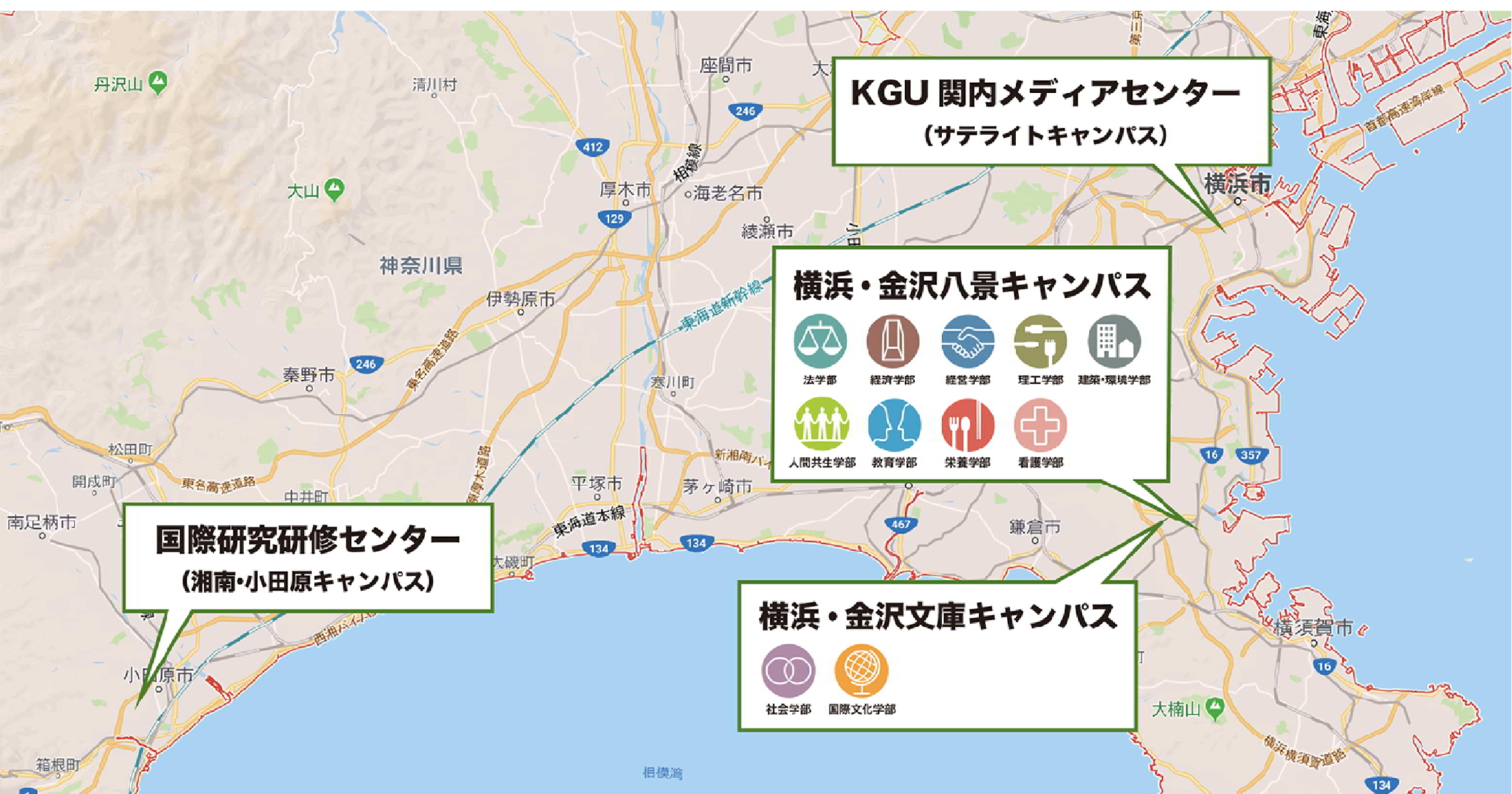
関東学院大学 学長
規矩 大義

Kanto Gakuin University



1884年創立。横浜バプテスト神学校がルーツ。
校訓「人になれ 奉仕せよ」

Kanto Gakuin University



**KGU 関内メディアセンター
(サテライトキャンパス)**

横浜・金沢八景キャンパス



**国際研究研修センター
(湘南・小田原キャンパス)**

横浜・金沢文庫キャンパス



**神奈川県南部に3つのキャンパスとひとつのサテライト。
11 学部 5 研究科。収容定員 10,538 名。**



「社会連携」

関東学院大学の改革のキーワード。

CASE1：研究

企業への技術移転を中心とした
産学連携による技術開発。

特許権実施等件数：全国3位

特許権実施等収入：全国21位 ほか

文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携実施等状況について」

命を守り、

DMI

希望をつなぐ。

防災・減災・復興学研究所

関東学院大学 Disaster Management Institute

文部科学省 平成29年度
私立大学研究ブランディング事業

平成 29 年度 私立大学研究ブランディング事業 採択事業

Kanto Gakuin University

CASE2 : 教育



性別・世代・職種・肩書き・国籍・地域・国境などの
あらゆる境界を越えて多様な人々と協働できる人材の育成。

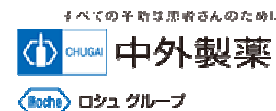


実際の社会課題をテーマに多様な人々とチームで議論しながら、
課題解決に向けて、チャレンジする教育の推進。

経営学部取り組み

Kbiz
Supporters Network

全ての教育プログラムで 10 社の
サポーター企業と連携。



V-BIZ
Kanto Gakuin University
Supporters Network

海外大学からも多数の反響。
ベトナム貿易大学へカリキュラム輸出。

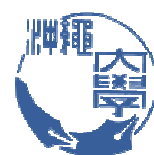
沖縄創生まじゅんプロジェクト

大学・企業・地方公共団体の連携による
沖縄の観光資源の再発掘と魅力発信。



関東学院大学

×



沖縄大学

with

RICOH



南風原町

沖縄県酒造組合

沖縄県南部広域市町村圏事務組合

内閣府 平成 30 年度 地方と東京圏の大学生対流促進事業 採択事業

CASE3：事業化

学校向けに情報システムを提供する合同出資会社

EDIT

エデュケーション IT サービス株式会社



関東学院大学 ×

FUJITSU



さらなる「社会連携」を推進するため、
2022年4月、横浜・関内地区にキャンパス新設。

Kanto Gakuin University